

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国の経済は、アジア地域やその他新興国の経済回復を受けて、一部の産業においては回復基調にて推移しましたが、全体では政府の景気刺激策等により景気の上昇が期待されたものの、雇用環境の悪化や個人消費低迷、また円高の進行や継続的なデフレ傾向などが影響し、先行き不透明感から厳しい事業環境が続きました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、「航空関連事業」・「メディア・ライフサービス事業」において、低採算事業からの撤退や一部取引形態の変更等の影響により、売上高は前年を下回りましたが、利益面では前期からの事業構造改革が奏功すると共に退役航空機材（中古航空機）の販売業務受託が順調に推移するなど、前年を上回る実績をおさめました。「リテール事業」・「フーズ・ビバレッジ事業」においては、空港店舗事業や通信販売事業が低調であったものの、贈答用食品事業や農水産関連事業が引き続き好調に推移し、売上高・利益ともに前年実績を上回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は74,262百万円（前年同四半期比94.9%）となりました。損益面では、事業採算性の向上に取り組んだことに加えて、コスト管理のさらなる徹底を進めた結果により、営業利益1,531百万円（前年同四半期は98百万円の営業損失）、経常利益1,665百万円（前年同四半期は70百万円の経常損失）、四半期純利益930百万円（前年同四半期は156百万円の四半期純損失）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成21年4～12月)	当第3四半期 (平成22年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	78,245	74,262	94.9	△3,982
営業利益	△98	1,531	—	1,629
経常利益	△70	1,665	—	1,735
四半期純利益	△156	930	—	1,087

[セグメント別の概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。また、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用調整前の金額です。

なお、第1四半期よりセグメントの名称を従来の「航空関連事業」、「コーポレート・ソリューション事業」、「トラベルリテール事業」、「フーズ・ビバレッジ事業」から「航空関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」、「リテール事業」、「フーズ・ビバレッジ事業」に変更しています。また、前連結会計年度までフーズ・ビバレッジ事業セグメントに分類していた贈答用食品事業の金額を、第1四半期よりリテール事業セグメントに含めたため、以下の前年同期との比較においては、上記を組み替えた金額で分析しています。

① 航空関連事業

航空関連事業では、低採算事業からの撤退等で売上高は前年実績を下回りましたが、利益面では、退役航空機材（中古航空機）の販売業務受託、空港・地上機材（特殊車輛）等の販売が好調に推移し、前年実績を上回る結果となり、セグメント合計では、減収・増益となりました。

これらの結果、売上高15,712百万円、営業利益873百万円となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成21年4～12月)	当第3四半期 (平成22年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	18,963	15,712	82.9	△3,251
営業利益	604	873	144.5	268

② メディア・ライフサービス事業

印刷・メディア関連では、法人需要の減退や不動産事業における一部取引形態の変更等により、前年実績を下回りました。一方で不動産事業におけるサブリース事業は堅実な収益構造を反映し、底堅く利益を積み上げたことなどにより、セグメント合計では減収・増益となりました。なお、印刷メディア部は、平成22年10月よりプロモーション全般を扱う組織として、コミュニケーションデザイン事業部に名称変更しました。

これらの結果、売上高9,711百万円、営業利益1,013百万円となりました。

メディア・ ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成21年4～12月)	当第3四半期 (平成22年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	11,269	9,711	86.2	△1,558
営業利益	675	1,013	150.0	338

③ リテール事業

リテール事業では、航空旅客数の減少や個人消費の低迷などが影響し、空港店舗事業や通信販売事業が伸び悩み、売上高では前年実績をやや下回りましたが、各ブランド品の国内免税店向け卸売事業や百貨店を主力販路とする贈答用食品事業は順調に推移し、セグメント合計では減収・増益となりました。

これらの結果、売上高35,566百万円、営業利益544百万円となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成21年4～12月)	当第3四半期 (平成22年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	35,644	35,566	99.8	△78
営業利益	202	544	269.0	341

④ フーズ・ビバレッジ事業

農水産関連では、生鮮青果物や冷凍水産物の輸入販売において、高付加価値商品の展開により引き続き好調な実績をおさめ、ワイン事業においては、収益の改善が図られ、セグメント合計では増収・増益となりました。

これらの結果、売上高13,462百万円、営業利益778百万円となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成21年4～12月)	当第3四半期 (平成22年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	12,484	13,462	107.8	978
営業利益	509	778	152.9	269

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

前連結会計年度末に銀行との借入契約の期間満了に際し、一時的に大口の借入れを行ったため、現預金が増加しておりましたが、当第3四半期連結会計期間末は、借入契約の更新に伴い、資金需要に応じた借入残高までの返済を行ったため、借入金及び現預金は大幅に減少しました。

一方、前連結会計期間より建設中であった賃貸用不動産が完成したため、有形固定資産が増加し、また、年末需要により百貨店向け歳暮用食品や水産加工品の売上債権も増加しました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末と比較して3,390百万円減少し、40,048百万円になりました。なお、純資産は、四半期純利益の計上などにより657百万円増加し、14,481百万円になりました。また、自己資本比率は4.3ポイント増加し、33.3%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較して3,647百万円減少し、4,491百万円（前年末比55.2%）になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権や前渡金が増加したものの、税金等調整前四半期純利益1,705百万円に加え仕入債務が増加し、棚卸資産は減少しました。その結果、営業活動により獲得した資金は1,765百万円になりました（前年同四半期は331百万円のキャッシュ・アウト）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

長期差入保証金の返還や有価証券の売却を行いました。また、子会社において有形固定資産の売却を行いました。一方、賃貸用不動産の取得や事務所移転に伴う長期差入保証金が発生しました。その結果、投資活動に使用した資金は前年同四半期と比較して237百万円減少し、984百万円になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

有利子負債圧縮のため借入金の返済を行ない、長期借入金及び短期借入金合計で4,309百万円減少しました。その結果、財務活動に使用した資金は4,381百万円になりました（前年同四半期は3,157百万円のキャッシュ・イン）。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月28日に公表しました「平成22年3月期 決算短信」における平成23年3月期の通期連結業績予想および平成22年10月28日に公表しました「平成23年3月期 第2四半期決算短信」における期末の配当予想を修正しました。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」および「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,499,819	8,143,114
受取手形及び売掛金	11,016,904	9,732,202
たな卸資産	5,841,368	6,345,498
その他	3,991,873	4,251,994
貸倒引当金	△73,384	△60,958
流動資産合計	25,276,579	28,411,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,239,855	3,573,873
その他(純額)	3,965,138	4,514,632
有形固定資産合計	8,204,993	8,088,506
無形固定資産	1,061,236	1,364,042
投資その他の資産	5,505,718	5,574,725
固定資産合計	14,771,947	15,027,273
資産合計	40,048,527	43,439,125
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,280,621	9,677,495
短期借入金	3,883,196	7,131,392
未払法人税等	677,727	92,299
未払費用	1,974,832	2,092,777
その他	2,014,767	2,609,896
流動負債合計	18,831,144	21,603,861
固定負債		
長期借入金	5,640,517	6,854,359
退職給付引当金	271,617	186,586
役員退職慰労引当金	25,715	92,231
その他	798,435	878,568
固定負債合計	6,736,285	8,011,745
負債合計	25,567,429	29,615,607

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	711,499
利益剰余金	10,919,898	9,991,571
自己株式	△75,687	△97,872
株主資本合計	14,114,011	13,163,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,066	△1,389
繰延ヘッジ損益	△40,682	2,748
為替換算調整勘定	△734,803	△556,762
評価・換算差額等合計	△766,419	△555,403
新株予約権	10,824	21,381
少数株主持分	1,122,681	1,193,791
純資産合計	14,481,097	13,823,518
負債純資産合計	40,048,527	43,439,125

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	78,245,213	74,262,669
売上原価	61,659,886	58,225,952
売上総利益	16,585,327	16,036,717
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	973,140	936,027
給料及び手当	6,075,234	4,974,756
退職給付費用	390,207	330,961
減価償却費	605,061	528,582
賃借料	3,257,907	2,825,880
役員退職慰労引当金繰入額	24,878	10,140
その他	5,357,127	4,898,842
販売費及び一般管理費合計	16,683,558	14,505,189
営業利益又は営業損失(△)	△98,231	1,531,527
営業外収益		
受取利息	6,780	9,452
受取配当金	7,897	7,494
持分法による投資利益	21,662	71,586
団体保険配当金	9,520	6,719
為替差益	124,955	162,690
仲介手数料	35,097	38,355
その他	64,373	93,492
営業外収益合計	270,287	389,792
営業外費用		
支払利息	123,626	133,330
控除対象外消費税等	65,400	59,669
その他	53,095	63,074
営業外費用合計	242,121	256,074
経常利益又は経常損失(△)	△70,065	1,665,245
特別利益		
固定資産売却益	44,575	56,000
投資有価証券売却益	69,770	35,180
その他	2,972	8,041
特別利益合計	117,319	99,221
特別損失		
固定資産処分損	33,078	4,083
投資有価証券売却損	21,906	—
関係会社清算損	—	42,274
その他	3,294	12,709
特別損失合計	58,279	59,068
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,025	1,705,398
法人税等	130,700	785,387
少数株主損益調整前四半期純利益	—	920,010
少数株主利益又は少数株主損失(△)	15,253	△10,268
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△156,979	930,279

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,025	1,705,398
減価償却費	849,254	792,618
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43,091	△25,230
退職給付引当金の増減額(△は減少)	59,044	85,030
受取利息及び受取配当金	△14,677	△16,947
支払利息	123,626	133,330
為替差損益(△は益)	△2,760	11,713
持分法による投資損益(△は益)	△21,662	△71,586
固定資産除売却損益(△は益)	△11,497	△51,916
投資有価証券売却損益(△は益)	△47,864	△35,180
売上債権の増減額(△は増加)	△972,043	△833,118
たな卸資産の増減額(△は増加)	251,026	401,672
仕入債務の増減額(△は減少)	△762,166	686,613
前渡金の増減額(△は増加)	△722,842	△520,417
前受金の増減額(△は減少)	1,643,040	107,442
破産更生債権等の増減額(△は増加)	57,196	△2,397
前払年金費用の増減額(△は増加)	94,368	—
その他	△678,569	△287,945
小計	△210,642	2,079,078
利息及び配当金の受取額	49,612	49,713
利息の支払額	△112,536	△145,800
法人税等の支払額	△188,618	△217,056
法人税等の還付額	130,557	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△331,627	1,765,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△998,339	△1,108,412
有形固定資産の売却による収入	87,364	131,195
無形固定資産の取得による支出	△330,207	△67,864
投資有価証券の取得による支出	△76,988	△184
投資有価証券の売却による収入	125,489	88,980
貸付けによる支出	△166,816	△17,031
貸付金の回収による収入	21,510	45,794
定期預金の預入による支出	△849	△5,662
定期預金の払戻による収入	5,014	—
長期差入保証金増加による支出	△19,850	△134,848
長期差入保証金減少による収入	58,655	89,515
その他	73,594	△5,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,221,421	△984,243

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,183,103	△3,176,372
長期借入れによる収入	3,661,590	11,324
長期借入金の返済による支出	△1,108,682	△1,143,991
配当金の支払額	△446,263	△974
少数株主への配当金の支払額	△40,339	△60,000
その他	△91,435	△11,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,157,972	△4,381,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,384	△48,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,610,307	△3,647,815
現金及び現金同等物の期首残高	6,091,048	8,139,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,701,355	4,491,576

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客 に対する 売上高	18,959,820	11,211,680	30,980,086	17,093,626	78,245,213	—	78,245,213
2. セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	3,579	57,565	16,064	26,229	103,440	(103,440)	—
計	18,963,400	11,269,245	30,996,151	17,119,856	78,348,653	(103,440)	78,245,213
営業利益(又は 営業損失)	604,953	675,691	138,408	573,084	1,992,137	(2,090,369)	(98,231)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売形態を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……………航空機、航空機部品、機械・プラント、生活資材、客室用品、
テキスタイル、衣料制服
- (2) コーポレートソリューション事業 ……………印刷メディア、保険事業、不動産事業、プロパティマネジメ
ント
- (3) トラベルリテール事業 ……………機内販売、ブランド・ファッション、通信販売、リゾート事
業、地域名産・特産品、飲食・レストラン、空港免税品
- (4) フーズ・ビバレッジ事業 ……………農水畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」、「リテール事業」及び「フーズ・ビバレッジ事業」の4つを報告セグメントとしています。

「航空関連事業」は、航空関連の事業等を行っています。「メディア・ライフサービス事業」は、印刷メディア事業、保険事業、不動産事業等を行っています。「リテール事業」は、機内販売事業、通信販売事業、空港店舗事業、贈答関連事業等を行っています。「フーズ・ビバレッジ事業」は、農水畜産物販売事業、加工食品販売事業、ワイン販売事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,704,704	9,645,452	35,545,240	13,367,272	74,262,669	—	74,262,669
セグメント間の内部売 上高又は振替高	7,321	65,603	21,544	95,703	190,172	△190,172	—
計	15,712,026	9,711,055	35,566,784	13,462,975	74,452,842	△190,172	74,262,669
セグメント利益	873,915	1,013,701	544,298	778,928	3,210,842	△1,679,315	1,531,527

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,679,315千円には、セグメント間取引消去△715千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,678,600千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。